



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 東京テアトル株式会社
 コード番号 9633 URL <http://www.theatres.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 太田 和宏
 (氏名) 松岡 毅

TEL 03-3561-8325

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,930	6.8	214	60.8	259	40.1	238	88.6
27年3月期第2四半期	7,422	△5.4	133	—	184	—	126	△92.8

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 106百万円 (△15.2%) 27年3月期第2四半期 125百万円 (△46.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	3.03	—
27年3月期第2四半期	1.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
28年3月期第2四半期	24,467		13,929	56.9			176.46	
27年3月期	24,079		13,917	57.8			176.31	

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 13,929百万円 27年3月期 13,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,900	3.9	260	10.8	270	△19.2	200	△38.1	2.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	80,130,000 株	27年3月期	80,130,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,193,695 株	27年3月期	1,193,533 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	78,936,420 株	27年3月期2Q	78,937,018 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

平成28年3月期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日、以下「当四半期（累計）」といいます。）における当社グループの定性的情報は次のとおりです。

(1) 経営成績に関する説明

当四半期（累計）におけるわが国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善など景気は緩やかな回復基調にありますが、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れや個人消費の持ち直しに足踏みが見られる等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当四半期（累計）の連結業績は、不動産販売事業が消費税率引き上げの影響を受けた前年同期から大幅に増収となったことなどから、売上高は7,930百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は214百万円（前年同期比60.8%増）、経常利益は259百万円（前年同期比40.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は238百万円（前年同期比88.6%増）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
売上高	7,422	7,930	+507
営業利益	133	214	+81
経常利益	184	259	+74
親会社株主に帰属する 四半期純利益	126	238	+112

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織再編に伴う事業管理区分の変更に伴い、従来「映像関連事業」に含まれておりました株式会社メディアボックスを「その他事業」に移管しております。前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

また、当社は「その他事業」に区分されていた有限会社ディーワンエンタープライズの全株式を、平成27年9月1日をもって売却したことにより、同社を当社グループから除外しております。

■セグメント別外部売上高（百万円）

売上高	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	1,171	1,398	+227
飲食関連事業	2,867	3,008	+141
不動産関連事業	2,267	2,987	+719
その他事業	1,116	535	△580
計	7,422	7,930	+507

■セグメント別営業損益（百万円）

営業利益	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	△41	△7	+33
飲食関連事業	56	36	△19
不動産関連事業	353	513	+159
その他事業	55	29	△25
調整額	△290	△357	△67
計	133	214	+81

<映像関連事業>

(映画興行事業)

『人生スイッチ』『イニシエーション・ラブ』『ナイトクロウラー』等が好成績を収めたことから前年同期比で増収となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末と同じ9館23スクリーンです。

(映画配給事業)

アニメ作品『百日紅～Miss HOKUSAI～』や『パリよ、永遠に』等が好成績を収めたことから前年同期比で大幅な増収となりました。

(ソリューション事業)

積極的な企画提案により、既存クライアントからの受注量が増加するとともに新規顧客の開拓が成果をあげたことから前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は1,398百万円（前年同期比19.4%増）となり、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失41百万円）に縮小いたしました。

<飲食関連事業>**(飲食事業)**

飲食事業は、前年度に出店した地中海バル「アオヤマ・マルマーレ」、焼鳥専門店チェーン「串鳥」岩見沢店、串鳥のワイン酒場「TANTO」が当四半期（累計）にフル稼働したことに加え、平成27年7月8日に開店した「串鳥」千歳駅前店の売上が加算されたことから前年同期比で増収となりました。

当四半期末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

なお、平成27年9月に洋菓子店「パティスリー 西洋銀座」日本橋三越本店を閉店いたしました。

■飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	35	36	+1
串焼専門店「串鳥番外地」他	3	3	±0
都内ダイニング&バー	6	6	±0
飲食店 合計	44	45	+1
惣菜・洋菓子店 合計	4	3	△1

以上の結果、飲食関連事業の売上高は3,008百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、焼鳥専門店チェーン「串鳥」において人材確保のために経費が増加したことから営業利益は36百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

<不動産関連事業>**(不動産賃貸管理事業)**

賃貸不動産は引き続き高い稼働率を維持しているものの、賃貸商業施設運営事業を終了したことから前年同期比で減収となりました。

(不動産販売事業)

消費税率引き上げの影響を受けた前年同期と比較して市況が回復し中古マンション等の再生販売が好調に推移したこと、個人のお客様に向けたサービス「リノまま」の契約件数が伸びたこと、さらにビルの改修工事を受注したことなどから前年同期比で大幅な増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は2,987百万円（前年同期比31.7%増）となり、営業利益は513百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

<その他事業>

レジャーホテル事業は事業所数が減少したため、サービス事業は競争激化のため、ともに前年同期比で減収となりました。加えて当四半期（累計）より当セグメントに変更した株式会社メディアボックスが実質的に営業終了したことから、当事業は前年同期比で大幅な減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は535百万円（前年同期比52.0%減）となり、営業利益は29百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

なお、当社はレジャーホテル事業を行ってきた有限会社ディーワンエンタープライズの全株式を平成27年9月1日をもって売却いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、売掛金や販売用不動産が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等により、前年度末と比較し301百万円減少し6,024百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産が減価償却により減少したものの、有形固定資産を取得したこと等により、前年度末と比較し689百万円増加し、18,442百万円となりました。

以上の結果、当四半期末における資産の部は、前年度末と比較し387百万円増加し24,467百万円となりました。

(負債の部)

負債の部は、有利子負債が増加したこと等により、前年度末と比較し375百万円増加し10,538百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、その他有価証券差額金が時価下落により減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上していること等により、前年度末と比較し11百万円増加し13,929百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前年度末より754百万円減少し2,203百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は289百万円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益265百万円に加え、減価償却費199百万円などの非資金項目の調整による増加、たな卸資産の増加115百万円による減少、その他の資産の増加168百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は1,230百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による減少1,464百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は186百万円の増加となりました。これは配当金の支払77百万円があったものの、有利子負債の増加264百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月28日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(資産の計上区分の変更)

従来、製作委員会等への出資に係る支出は、固定資産の投資その他の資産「その他」に計上しておりましたが、
当第1四半期連結会計期間より流動資産「商品」に計上する方法に変更しております。この変更は、映像関連事業
における配給事業において、映画制作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして製作委員会等への
出資を再開するという営業方針の変更によるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の流動資産「商品」が48,214千円増加し、固定資産の投
資その他の資産「その他」が同額減少しております。

(収益及び費用の計上区分の変更)

従来、製作委員会等への出資に係る収益及び対応する費用は、相殺した上で営業外損益として計上してありま
したが、当第1四半期連結会計期間より売上高及び売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、映像
関連事業において映画制作の受託や配給・宣伝の受託をするための必要コストとして製作委員会等への出資を再開
するという営業方針の変更によるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸
表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の「売上高」が7,550千円、「売上原価」が
12,930千円それぞれ増加し、営業外損失「その他」が5,380千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,062,666	2,300,281
受取手形及び売掛金	253,160	296,134
商品	82,899	106,634
販売用不動産	926,217	1,021,471
貯蔵品	18,105	14,212
繰延税金資産	45,030	52,487
買取債権	1,438,807	1,442,460
その他	858,675	1,165,609
貸倒引当金	△358,972	△374,572
流動資産合計	6,326,590	6,024,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,921,419	5,183,124
機械装置及び運搬具(純額)	65,575	59,602
工具、器具及び備品(純額)	217,368	202,672
土地	9,102,828	9,946,013
リース資産(純額)	114,715	105,646
建設仮勘定	21,384	-
有形固定資産合計	14,443,290	15,497,059
無形固定資産		
借地権	39,207	39,207
ソフトウェア	53,018	47,052
リース資産	1,311	1,026
その他	4,153	4,050
無形固定資産合計	97,691	91,337
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287,438	2,087,289
長期貸付金	1,160	945
差入保証金	616,637	451,505
繰延税金資産	103,362	106,912
その他	397,021	391,058
貸倒引当金	△193,622	△183,537
投資その他の資産合計	3,211,997	2,854,174
固定資産合計	17,752,980	18,442,570
資産合計	24,079,571	24,467,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	755,121	790,524
短期借入金	60,000	60,000
1年内償還予定の社債	180,000	-
1年内返済予定の長期借入金	594,302	699,546
リース債務	24,745	25,059
未払金	287,208	420,362
未払法人税等	59,595	100,404
前受金	145,071	257,754
繰延税金負債	895	735
賞与引当金	152,195	169,026
資産除去債務	129,452	-
その他	498,331	497,516
流動負債合計	2,886,918	3,020,930
固定負債		
社債	-	180,000
長期借入金	2,529,786	2,701,114
リース債務	99,568	89,707
長期未払金	12,534	14,414
長期預り保証金	2,048,239	2,034,790
繰延税金負債	813,941	704,833
再評価に係る繰延税金負債	898,503	896,281
役員退職慰労引当金	59,473	55,648
退職給付に係る負債	705,757	732,307
資産除去債務	107,363	107,987
固定負債合計	7,275,169	7,517,085
負債合計	10,162,088	10,538,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	3,641,195	3,782,728
自己株式	△237,206	△237,229
株主資本合計	11,694,277	11,835,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,081	401,141
土地再評価差額金	1,690,123	1,692,346
その他の包括利益累計額合計	2,223,205	2,093,488
純資産合計	13,917,482	13,929,274
負債純資産合計	24,079,571	24,467,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,422,617	7,930,282
売上原価	5,081,520	5,388,545
売上総利益	2,341,096	2,541,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,177	103,418
広告宣伝費	20,378	25,082
人件費	1,137,160	1,222,744
賞与引当金繰入額	104,542	118,217
退職給付費用	38,514	36,555
賃借料	171,691	181,093
水道光熱費	96,010	101,689
貸倒引当金繰入額	67,530	15,599
その他	465,641	522,761
販売費及び一般管理費合計	2,207,646	2,327,162
営業利益	133,450	214,574
営業外収益		
受取利息	206	182
受取配当金	38,826	38,250
協賛金収入	15,820	10,503
貸倒引当金戻入額	16,526	10,084
投資有価証券売却益	-	1,649
その他	9,779	9,098
営業外収益合計	81,159	69,768
営業外費用		
支払利息	25,721	24,079
借入関連費用	1,905	739
その他	2,026	380
営業外費用合計	29,653	25,199
経常利益	184,955	259,144
特別利益		
受取解約違約金	600	-
関係会社株式売却益	-	41,750
特別利益合計	600	41,750
特別損失		
固定資産除却損	4,066	13,895
解約違約金	-	21,000
特別損失合計	4,066	34,895
税金等調整前四半期純利益	181,489	265,998
法人税、住民税及び事業税	108,653	82,385
法人税等調整額	△53,819	△55,202
法人税等合計	54,834	27,183
四半期純利益	126,655	238,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,655	238,815

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	126,655	238,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△666	△131,940
その他の包括利益合計	△666	△131,940
四半期包括利益	125,988	106,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,988	106,875
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,489	265,998
減価償却費	197,287	199,577
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,004	5,514
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,851	17,026
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,723	26,549
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△3,825
事業所閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△90,470	-
受取利息	△206	△182
受取配当金	△38,826	△38,250
支払利息	25,721	24,079
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,649
固定資産除却損	383	6,234
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△41,750
商品評価損	7,559	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	△225,271	△115,237
売上債権の増減額(△は増加)	150,477	△43,557
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,956	35,402
その他の資産の増減額(△は増加)	△505,742	△168,513
その他の負債の増減額(△は減少)	31,089	99,832
小計	△250,884	267,248
利息及び配当金の受取額	39,032	38,433
利息の支払額	△23,346	△24,840
法人税等の支払額	△197,632	8,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△432,831	289,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	120	4,568
長期貸付けによる支出	△1,400	△11,100
長期貸付金の回収による収入	430	208,924
有形固定資産の取得による支出	△312,034	△1,464,904
有形固定資産の解体による支出	△53,279	-
無形固定資産の取得による支出	-	△1,700
資産除去債務の履行による支出	-	△27,777
定期預金の預入による支出	△12,600	-
定期預金の払戻による収入	2,000	8,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	53,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,763	△1,230,055

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	-
長期借入れによる収入	150,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△399,401	△303,428
社債の発行による収入	-	180,000
社債の償還による支出	-	△180,000
リース債務の返済による支出	△13,722	△12,514
自己株式の取得による支出	△8	△23
配当金の支払額	△79,063	△77,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△352,195	186,187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,161,791	△754,085
現金及び現金同等物の期首残高	4,006,106	2,958,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,844,315	2,203,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。